

R5_コンサルティング委託業務内容と工数について（別紙1）

※採択が10事業であったときの目安工数（昨年度実績は9件）

委託業務内容	工数（人時間）	積算根拠	コンサルタント作業詳細（委託する業務）	MEJが担当する作業（以下の業務は委託しません）
(1) 事業全般の管理				
1-1 コンソーシアム事業の進捗管理（※MEJが主体的に作業します）	20	月2時間×10カ月（2023年6月-2024年3月）	・MEJ/経済産業省（以下METI）との定例ミーティングへの参加 ・個別相談対応 等	・本補助事業の全体管理 ・コンソーシアム事業の進捗管理
1-2 事業最終報告書（全体版・担当部分のみ）の作成 ※1章・2章はMEJが担当、3章以降を委託	70	7時間×10営業日（2024年2月）	・事業最終報告書（全体版）の記載（第3-4章（各事業者の活動報告と事業分析部分）を執筆、第1-2章（補助事業の目的、運用記載部分）はMEJが記載）	・コンソーシアム事業への協力（イベント・会議参加等） ・審査委員対応事務（契約及び審査会・報告会運営）
1-3 事業最終報告書（事業者分）の作成助言・修正・タグ設定	100	1事業者あたり10時間×10事業者（2024年2月）	・各事業者の事業最終報告書（事業者分）資料のレビュー・修正依頼等	・既進出事業者などの他事業者との連携提案等
1-4 支援戦略会議（各事業者活動前における支援方向性の検討会）での助言	30	1事業者あたり3時間×10事業者（2023年6月または7月）	・支援戦略会議実施時の各事業者ごとの戦略観点レビュー・資料作成等	・事業最終報告書（全体版）の作成 ※事業者との調整はMEJ中心に実施 ・支援戦略会議（事業者活動前における支援方向性の検討会）の開催・運用
(2) 国との契約及び公募に係る業務				
2-1 MEJとの契約に係る資料作成等事務	7	契約開始手続きに係る業務（2023年5月下旬）	・コンサルタント-MEJ間の契約手続き	・経済産業省への交付申請 ・交付規程・事務処理マニュアルの策定 ・公募に係る事務処理（情報発信・公募説明会等） ・公募提案書の確認（不備チェック等） ・公募審査調整（書面・ヒアリング審査開催ロジ）
(3) 交付に係る業務				
3-1 交付決定前の事業活動内容に関する助言（実証予定内容の過不足の指摘）	30	1事業者あたり3時間×10事業者（2023年6月上旬から7月下旬）	・交付申請書のレビュー・内容面でのコメントを中心に実施	・交付申請書作成助言・修正 ※事業者との調整はMEJが実施 ・交付決定に係る事務 ・事業概要説明書の作成助言・修正 ・計画変更申請対応（発生した場合のみ）
(4) 事業の進捗管理				
4-1 月例事業進捗報告会での助言（原則として毎月参加）	80	1事業者1H（参加0.5+事前0.5）×10事業者 ×8回程度（2023年7月-2024年2月）	・月例報告会への参加・助言 ※司会進行・議事録作成はMEJにて実施	・月例報告会の開催・運用・議事進行
4-2 中間報告会の資料作成助言・修正（資料構成および内容の詰め等が中心）	100	1事業者あたり10時間×10事業者（2023年10月）	・報告会資料のレビュー・修正依頼等（資料構成・内容面での詰めを中心に行い、全体の体裁や最終成果物のMETI承認等はMEJにて実施）	・月例報告会での助言（毎月の参加） ・月例事業進捗報告会での記録作成（議事録作成）
4-3 中間報告会の記録・評価委員のコメントフィードバック（FB）の作成	30	10時間×3営業日（2023年10月または11月）	・中間報告会での記録・FBコメント作成	・中間報告会の開催・運用・議事進行 ・中間報告会の資料作成助言・修正（スケジュール管理・文章校正・誤字脱字チェック等、資料最終化に向けた事業者の指導等）
4-4 最終報告会の資料作成助言・修正（資料構成および内容の詰め等が中心）	150	1事業者あたり15時間×10事業者（2024年2月）	・報告会資料のレビュー・修正依頼等（資料構成・内容面での詰めを中心に行い、全体の体裁や最終成果物のMETI承認等はMEJにて実施）	・最終報告会の開催・運用・議事進行 ・最終報告会の資料作成助言・修正（スケジュール管理・文章校正・誤字脱字チェック等、資料最終化に向けた事業者の指導）
4-5 最終報告会の記録・FBの作成・評価委員のコメントフィードバック（FB）	30	10時間×3営業日（2024年3月）	・最終報告会での記録・FBコメント作成	※事業者との調整はMEJが実施
(5) 経費精算				
5-1 MEJとの経費処理	7	経費精算・納品に係る手続き（2024年3月）	・経費精算・納品手続き	・検査員として中間検査の実施 ・検査員として確定検査の実施 ・事業者への補助金の支払い・精算 ・事業全体の経費管理と証憑整備 ・経済産業省の確定検査への対応
合計	654			